

本資料の内容は商業機密または防護上の機密に属します
ますので公開できません。

伊方発電所3号炉
原子炉等規制法第43条の3の6第1項第2号
(経理的基礎に係る部分に限る)
基準への適合について
(使用済燃料乾式貯蔵施設)
補足説明資料

令和2年5月
四国電力株式会社

審査事項	適合性	原子炉設置変更許可申請書等
<p>原子炉等規制法第43条の3の6第1項第2号（経理的基礎に係る部分に限る）について</p> <p>その者に発電用原子炉を設置するために必要な経理的基礎があること。</p>	<p>(イ) 今回の原子炉施設の変更に係る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用済燃料乾式貯蔵施設設置工事に要する資金は、約249億円である。 <p>(ロ) 工事資金の調達計画としては、自己資金、社債及び借入金により調達する。</p>	<p>○添付書類三</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 変更の工事に要する資金の額 本変更に係る使用済燃料乾式貯蔵施設設置工事に要する資金は、約249億円である。 2. 変更の工事に要する資金の調達計画 変更の工事に要する資金については、自己資金、社債及び借入金により調達する。 <p>・資料1（変更の工事に要する資金の額並びに資金調達実績及び計画）参照</p>

変更の工事に要する資金の額並びに資金調達実績及び計画

1. 変更の工事に要する資金の額

今回の原子炉施設の変更に要する資金は、約 249 億円である。

工事件名	工事資金						
	平成31年・ 令和元年度 以前 ^{※1}	令和2年度 ^{※1}	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 以降
使用済燃料乾式貯蔵 施設設置工事							
(内訳)							
乾式貯蔵建屋 設置費用							
乾式キャスク 調達費用							

※1：設計費用等着工前に必要となる費用

※2：年間3基調達する場合、約□□円/年

2. 資金調達実績及び計画

- ・四国電力株式会社の過去5年間の資金調達実績（平成26～30年度）および資金調達計画（平成31年・令和元年度）は下表のとおりである。
- ・平成26～30年度について、必要資金を踏まえつつ、自己資金を確保するとともに、社債や銀行等からの借入金により、安定的な資金調達を行っている。
- ・平成31・令和元年度についても、必要資金を踏まえつつ、自己資金を確保するとともに、社債や銀行等からの借入金により、安定的な資金調達を行う計画である。
- ・なお、当社は、格付機関より投資適格の発行体格付を付与されている。

(億円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年・ 令和元年度
総工事資金						
調達						
自己資金						
社債						
借入金						

資金調達実績及び計画の詳細内訳

(億円)

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年・ 令和元年度
総工事資金							
調 達	自己資金						
	内部留保等						
	手許資金増減 (手許資金)						
	社債						
	(発行額)						
	手取額						
	償還額						
	借入金						
	長期借入額						
	長期償還額						
	短期借入額						
	短期償還額						
	CP 純増減						

--

平成 25 年度以前の資金調達実績

当社の平成 21～25 年度の資金調達実績は下表のとおり

資金調達実績の内訳

(億円)

年度		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
総工事資金						
調達	自己資金					
	社債					
	借入金					